

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和58年3月30日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和56年 1月 1日
至 昭和56年12月31日
自 昭和57年 1月 1日
至 昭和57年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年 4月25日提出

会 社 名 三 菱 樹 脂 有 限 公 司

英 訳 名 MITSUBISHI PLASTICS
INDUSTRIES LIMITED

代表者の役職氏名 取締役社長 木 下 英 俊



本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 電話番号 03(283)4006

連 絡 者 取締役管理本部総務部長 荒 木 秀 浩

もよりの連絡場所 上記に同じ 電話番号 上記に同じ

連 絡 者 上記に同じ

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語・様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。
なお、昭和56年度（昭和56年1月1日から昭和56年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、昭和57年度（昭和57年1月1日から昭和57年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
また、昭和57年度より、連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額を百万円単位（百万円未満の端数については切り捨ての方法）で表示することに改めました。昭和56年度についても、比較のため同様に表示しております。
2. 昭和57年度の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2に基づき新光監査法人の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領いたしました。

監 査 報 告 書

三 菱 樹 脂 株 式 会 社

取締役社長 木 下 英 俊 殿

昭和 5 8 年 4 月 1 5 日

新 光 監 査 法 人

代表社員 公認会計士

辻



関与社員 公認会計士

川本義人



関与社員 公認会計士

伊藤瑛介



東京都港区南青山1丁目1番1号

新青山ビルディング西館20階

電話 東京(03)475-1711(代)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている三菱樹脂株式会社の昭和57年1月1日から昭和57年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当り、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、三菱樹脂株式会社及び連結子会社の昭和57年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位 百万円)

昭和56年度(昭和56年12月31日現在)				昭和57年度(昭和57年12月31日現在)			
科 目	金 額	構成 比率		科 目	金 額	構成 比率	
(資 産 の 部)		%		(資 産 の 部)		%	
1 流 動 資 産				1 流 動 資 産			
1. 現金及び預金	14,594			1. 現金及び預金	14,748		
2. 受取手形及び売掛金 ※1	23,228			2. 受取手形及び売掛金 ※3	22,628		
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金 ※1	2,569			3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金 ※3	2,731		
4. 有 価 証 券	3,603			4. 有 価 証 券	3,946		
5. た な 卸 資 産	9,071			5. た な 卸 資 産	7,557		
6. その他の流動資産	2,279			6. その他の流動資産	1,501		
7. 非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産	1,669			7. 非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産	1,683		
8. 貸 倒 引 当 金	△ 792			8. 貸 倒 引 当 金	△ 356		
流動資産合計	56,224	70.3		流動資産合計	54,440	65.9	
2 固 定 資 産				2 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産 ※2				(1) 有形固定資産 ※1			
1. 建物及び構築物	5,946			1. 建物及び構築物	6,798		
2. 機械及び装置	7,841			2. 機械及び装置	9,054		
3. 土 地	2,031			3. 土 地	2,014		
4. 建 設 仮 勘 定	2,069			4. 建 設 仮 勘 定	2,604		
5. その他の有形固定資産	1,725			5. その他の有形固定資産	1,797		
有形固定資産計	19,614	24.5		有形固定資産計	22,269	27.0	
(2) 無形固定資産				(2) 無形固定資産			
1. その他の無形固定資産	195			1. その他の無形固定資産	198		
無形固定資産計	195	0.2		無形固定資産計	198	0.2	
(3) 投資その他の資産				(3) 投資その他の資産			
1. 投資有価証券	941			1. 投資有価証券	1,001		
2. 非連結子会社及び 関連会社株式	1,888			2. 非連結子会社及び 関連会社株式	2,664		
3. 長 期 貸 付 金	364			3. 長 期 貸 付 金	336		
4. 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金	100			4. 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金	978		
5. その他の投資その他の資産	650			5. その他の投資その他の資産	720		
6. 貸 倒 引 当 金	△ 5			6. 貸 倒 引 当 金	△ 10		
投資その他の資産計	3,941	5.0		投資その他の資産計	5,691	6.9	
固定資産合計	23,751	29.7		固定資産合計	28,158	34.1	
資 産 合 計	79,976	100.0		資 産 合 計	82,599	100.0	

(単位 百万円)

昭和56年度(昭和56年12月31日現在)				昭和57年度(昭和57年12月31日現在)			
科 目	金 額	構成 比率		科 目	金 額	構成 比率	
(負 債 の 部)		%		(負 債 の 部)		%	
1 流 動 負 債				1 流 動 負 債			
1. 支払手形及び買掛金	25,153			1. 支払手形及び買掛金	21,908		
2. 非連結子会社及び 関連会社に対する 支払手形及び買掛金	4,531			2. 非連結子会社及び 関連会社に対する 支払手形及び買掛金	6,700		
3. 短 期 借 入 金	19,903			3. 短 期 借 入 金	22,057		
4. 未 払 費 用	1,407			4. 未 払 費 用	1,223		
5. 非連結子会社及び関連会社 に対する未払費用	243			5. 非連結子会社及び関連会社 に対する未払費用	168		
6. 負債性引当金 ※3	616			6. 賞 与 引 当 金	542		
7. 法人税等引当金	207			7. 事業税等引当金	55		
8. 従 業 員 預 金	3,200			8. 法人税等引当金	35		
9. その他の流動負債	3,223			9. 従 業 員 預 金	3,278		
10. 非連結子会社及び関連会社 に対するその他の流動負債	694			10. その他の流動負債	2,719		
流動負債合計	59,183	74.0		11. 非連結子会社及び関連会社 に対するその他の流動負債	1,248		
2 固 定 負 債				流動負債合計	59,939	72.6	
1. 長 期 借 入 金	8,644			2 固 定 負 債			
2. 退職給与引当金	2,072			1. 長 期 借 入 金	10,123		
3. その他の固定負債	7			2. 退職給与引当金	2,348		
固定負債合計	10,724	13.4		固定負債合計	12,471	15.1	
3 特 定 引 当 金							
1. 特別償却引当金	67						
2. 価格変動準備金	3						
特定引当金合計	71	0.1					
4 少数株主持分	4	0		3 少数株主持分	5	0	
負 債 合 計	69,983	87.5		負 債 合 計	72,416	87.7	

(単位 百万円)

昭和56年度（昭和56年12月31日現在）				昭和57年度（昭和57年12月31日現在）					
科 目		金 額		構成 比率	科 目		金 額		構成 比率
（資 本 の 部）				%	（資 本 の 部）				%
1	資 本 金		6,000		1	資 本 金		6,000	
2	資 本 準 備 金		348		2	資 本 準 備 金		348	
3	利 益 準 備 金		564		3	利 益 準 備 金		624	
4	その他の剰余金		3,080		4	その他の剰余金	※2	3,209	
								10,182	12.3
					5	自 己 株 式	△ 0	0	
	資 本 合 計		9,992	12.5		資 本 合 計		10,182	12.3
	負 債 資 本 合 計		79,976	100.0		負 債 資 本 合 計		82,599	100.0

(脚注)

昭和56年度(昭和56年12月31日現在)	
※1	このほか、受取手形割引高は10,950百万円であります。
※2	有形固定資産の減価償却累計額は16,766百万円であります。
※3	負債性引当金の内訳は下記の通りであります。
	賞与引当金 510百万円
	事業税等引当金 106百万円

2. 連結損益計算書

(単位 百万円)

昭和56年度 (自昭和56年1月1日 至昭和56年12月31日)				昭和57年度 (自昭和57年1月1日 至昭和57年12月31日)			
科 目	金 額		比率	科 目	金 額		比率
1 売 上 高		87,068	100.0	1 売 上 高		87,734	100.0
2 売 上 原 価		70,607	81.1	2 売 上 原 価		70,951	80.9
売上総利益		16,461	18.9	売上総利益		16,782	19.1
3 販売費及び一般管理費				3 販売費及び一般管理費			
1. 荷造発送費	3,363			1. 荷造発送費	3,141		
2. 給与及び諸手当	3,477			2. 給与及び諸手当	3,577		
3. 賞与引当金繰入額	208			3. 賞与引当金繰入額	204		
4. 退職給与引当金繰入額	77			4. 退職給与引当金繰入額	95		
5. 減価償却費	37			5. 減価償却費	41		
6. 貸倒引当金繰入額	7			6. 貸倒引当金繰入額	55		
7. 事業税等引当金繰入額	215			7. 事業税等引当金繰入額	68		
8. その他の経費	6,031	13,418	15.4	8. その他の経費	6,063	13,247	15.1
営業利益		3,042	3.5	営業利益		3,535	4.0
4 営業外収益				4 営業外収益			
1. 受取利息	772			1. 受取利息	646		
2. 有価証券利息	300			2. 有価証券利息	261		
3. その他の収益	264	1,337	1.5	3. 受取配当金 ※1	138		
				4. 雑収入	169	1,216	1.4
5 営業外費用				5 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	3,107			1. 支払利息及び割引料	3,152		
2. その他の費用	167	3,274	3.8	2. 雑損失	201	3,353	3.8
経常利益		1,105	1.2	経常利益		1,398	1.6
6 特別利益				6 特別利益			
1. 固定資産売却益	25	25	0	1. 固定資産売却益 ※2	455		
				2. 貸倒引当金戻入額	97	553	0.6
7 特別損失				7 特別損失			
1. 固定資産除却損	42	42	0	1. 固定資産除却損	82		
				2. 関係会社整理損失	905	988	1.1
税金等調整前 当期純利益		1,088	1.2	税金等調整前 当期純利益		963	1.1

(単位 百万円)

昭 和 5 6 年 度 (自昭和56年 1月 1日 至昭和56年12月31日)				昭 和 5 7 年 度 (自昭和57年 1月 1日 至昭和57年12月31日)			
科 目	金 額		比率	科 目	金 額		比率
8 特定引当金戻入額			%	8 特定引当金戻入額			%
1. 特別償却引当金戻入額	28	28	0	1. 特別償却引当金戻入額	28		
				2. 価格変動準備金戻入額	3	31	0
9 特定引当金繰入額							
1. 価格変動準備金繰入額	0	0	0				
税金等調整前当期利益		1,115	1.2	税金等調整前当期利益		995	1.1
法人税及び住民税額		736	0.8	法人税及び住民税額		221	0.2
少数株主損益		0	0	少数株主損益		△ 0	0
当 期 利 益		380	0.4	当 期 利 益		773	0.9

3. 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

昭 和 5 6 年 度 (自昭和56年 1月 1日 至昭和56年12月31日)				昭 和 5 7 年 度 (自昭和57年 1月 1日 至昭和57年12月31日)			
科 目	金 額			科 目	金 額		
1 その他の剰余金期首残高		3,383		1 その他の剰余金期首残高		3,080	
2 その他の剰余金増加高		—		2 その他の剰余金増加高			
				1. 特別償却引当金 ※1	39	39	
3 その他の剰余金減少高				3 その他の剰余金減少高			
1. 利益準備金繰入額	60			1. 利益準備金繰入額	60		
2. 配 当 金	600			2. 配 当 金	600		
3. 役 員 賞 与	23	683		3. 役 員 賞 与	23	683	
4 当 期 利 益		380		4 当 期 利 益		773	
5 その他の剰余金期末残高		3,080		5 その他の剰余金期末残高		3,209	

4. 連結会計方針に関する記載事項

昭和 56 年 度 (自昭和56年1月1日至昭和56年12月31日)	昭和 57 年 度 (自昭和57年1月1日至昭和57年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社及び非連結子会社の数 連結子会社の数 2社 非連結子会社の数 6社 (2) 主要な連結子会社及び非連結子会社名 有価証券報告書の第6「親会社及び子会社に関する事項」に記載しておりますので省略いたします。 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社の合計の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外しております。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(三菱樹脂エンジニアリング株式会社他5社)及び関連会社(ダイアホイル株式会社他14社)に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち菱和産業株式会社の決算は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、1月31日現在の決算財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 有価証券・・・移動平均法に基づく原価法により評価しております。 たな卸資産・・・移動平均法に基づく原価法により評価しております。 (2) 有形固定資産の減価償却方法 当社及び菱樹化工株式会社は定額法を採用しておりますが、菱和産業株式会社では定率法を採用しております。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社及び非連結子会社の数 連結子会社の数 2社 非連結子会社の数 8社 (2) 主要な連結子会社及び非連結子会社名 同 左 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社8社の合計の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外しております。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(三菱樹脂エンジニアリング株式会社他7社)及び関連会社(ダイアホイル株式会社他12社)に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 同 左 (2) 有形固定資産の減価償却の方法 同 左

昭和 56 年 度 (自昭和56年1月1日至昭和56年12月31日)	昭和 57 年 度 (自昭和57年1月1日至昭和57年12月31日)
(3) 重要な負債性引当金の計上基準 イ、 退職給与引当金 期末において全従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額の40%を設定しております。 ロ、 賞与引当金 当社は最近時の支給実績を基準として計上していますが、連結子会社は税法基準を採用しております。 ハ、 事業税等引当金 原則として発生基準により計上しておりますが、菱和産業株式会社では現金基準を採用しております。 (4) 外貨建資産又は負債の換算基準 外国通貨及び短期金銭債権債務は決算日の為替相場により、また長期金銭債権債務は取得時又は発生時の為替相場により換算しております。 (5) 貸倒引当金の計上基準 当社は税法の一定率による繰入限度相当額に個別貸倒見積額を追加計上する方法によっておりますが、連結子会社は税法の一定率による繰入限度相当額を計上する方法を採用しております。	(3) 引当金の計上基準 イ、 貸倒引当金 当社は法人税法の規定で定める法定繰入率による繰入限度相当額に個別貸倒見積額を、追加計上する方法によっておりますが、連結子会社は法人税法の規定で定める法定繰入率による繰入限度相当額を計上する方法を採用しております。 ロ、 賞与引当金 当社は最近時の支給実績を基準として計上していますが、連結子会社は税法基準を採用しております。 ハ、 事業税等引当金 事業税及び事業所税の納付見込額を計上しております。なお、当社及び菱樹化工株式会社は発生基準により計上しておりますが、菱和産業株式会社では現金基準を採用しております。 二、 法人税等引当金 法人税及び住民税の納付見込額を計上しております。 ホ、 退職給与引当金 従業員退職金の支給に充てるため、退職給与規定に基づき法人税法の限度額を計上しております。なお、当社は昭和40年(第40期)より満35才以上の従業員を対象として適格退職年金制度を採用しております。当社の適格退職年金の受給資格者は、定年退職者に限られております。 昭和57年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は237百万円であります。 過去勤務費用の掛金期間は8年3カ月であります。

昭 和 56 年 度 (自昭和56年1月1日至昭和56年12月31日)	昭 和 57 年 度 (自昭和57年1月1日至昭和57年12月31日)
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっております。 相殺消去の結果、消去差額はありません。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は原則として全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除しております。 減価償却資産に含まれる未実現損益は発生しておりません。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の 換算に関する事項 該当事項ありません。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 剰余金計算書は連結会社の利益金処分又は欠損金処理について連結会計年度中に確定した利益金処分又は欠損金処理に基づいて作成しております。 連結子会社の利益準備金については、連結上その他の剰余金として処理しております。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用しておりません。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の 換算に関する事項 該当事項ありません。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

昭和57年度(昭和57年12月31日現在)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額は18,342百万円であります。
※2	従来特定引当金の部に記載していた特別償却引当金は、取崩したものの(28百万円)を除き、当期より資本の部中「その他の剰余金」として記載することといたしました。資本の部への直接振替額は39百万円であります。ただし、菱樹化工株式会社は、従来特定引当金の部に計上していた価格変動準備金を全額(3百万円)取崩し当該取崩額のうち2百万円は利益処分により任意積立金として計上いたしました。
※3	このほか、受取手形割引高は11,472百万円であります。

(連結損益計算書関係)

昭和57年度 (自昭和57年1月1日 至昭和57年12月31日)	
※1	営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、昭和56年度の「その他の収益」中に含まれている受取配当金は59百万円であります。
※2	このうち、非連結子会社に対する固定資産売却益452百万円を含んでおります。

(連結剰余金計算書関係)

昭和57年度 (自昭和57年1月1日 至昭和57年12月31日)	
※1	連結貸借対照表関係注記事項
※2	参照

(1株当たり情報)

昭和57年度		
1株当たり純資産額	84円	85銭
1株当たり当期利益金額	6円	44銭